



2025年3月7日

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者
 窪田 良
 コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR部
 (TEL : 03-6550-8928 (代表))

日本におけるクボタメガネテクノロジーに関する新規特許取得のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社: 東京都港区、以下「当社」)は、当社の100%子会社のクボタビジョン・インク(本社: 米国ワシントン州)が、日本特許庁より取得したクボタメガネテクノロジーに関する特許についてお知らせいたします。

当社は、当該技術、およびその他のパイプライン全てにおいて強力な特許ポートフォリオを構築・維持することで企業価値の最大化を図っております。

今回取得した特許は、当社が独自に開発したクボタメガネテクノロジーに関するもので、コンタクトレンズ型デバイスの光学設計に関するものです。本光学設計を搭載したソフトコンタクトレンズは、小型の光源とレンズ（光学要素）を組み込んだ特別な構造を採用しています。レンズを装着すると、目の周辺部（周辺網膜）の前に画像を映し出すことができます。さらに、その画像は異なる距離にピントを合わせることができるために、自然光をぼかすことなく、直接映像を網膜周辺部に投影することを実現します。この技術により、高品質な中心視力を維持しながら、日常生活に支障をきたすことなく、短時間で網膜を効果的に刺激し、近視の進行を抑えることを目指しています。

現在、本技術をメガネに応用した臨床試験を実施しており、近視抑制や眼軸長の短縮といった効果を確認中です。これら効果が実証されれば、本技術を医療機器として活用し、従来とは異なる新たなアプローチによる近視治療が可能になります。

詳細は、以下の通りです。

記

発明の名称	: 近視の進行を減少させるための電子コンタクトレンズ光学設計
登録国	: 日本
特許番号	: 第 7599155 号
特許取得日	: 2024 年 12 月 5 日
特許権者	: アキュセラ インコーポレイテッド

以上



クボタメガネテクノロジーについて

クボタメガネテクノロジーは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブスティミュレーション技術です。網膜に光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す技術は既に実用化されており、米国ではCooperVision社の「MiSight®1day」という製品が近視抑制の効果があるとして米国食品医薬品局(FDA)より認可を受け、販売されています。この製品は、多焦点コンタクトレンズの仕組みを応用し、自然光をぼかして網膜周辺部に刺激を与えることで、一般的な単焦点コンタクトレンズと比較して近視の進行を抑制することを証明したコンタクトレンズです。一方、当社グループの「クボタメガネテクノロジー」は、この理論的根拠をもとにメガネに投影装置を組み込むことで、自然光をぼかすことなく、直接映像を網膜周辺部に投影することを実現し、先行品よりも短時間の使用でより自然な見え方を維持しながら、高い近視抑制効果を実現することを目指しています。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO®」などの医療機器開発に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。